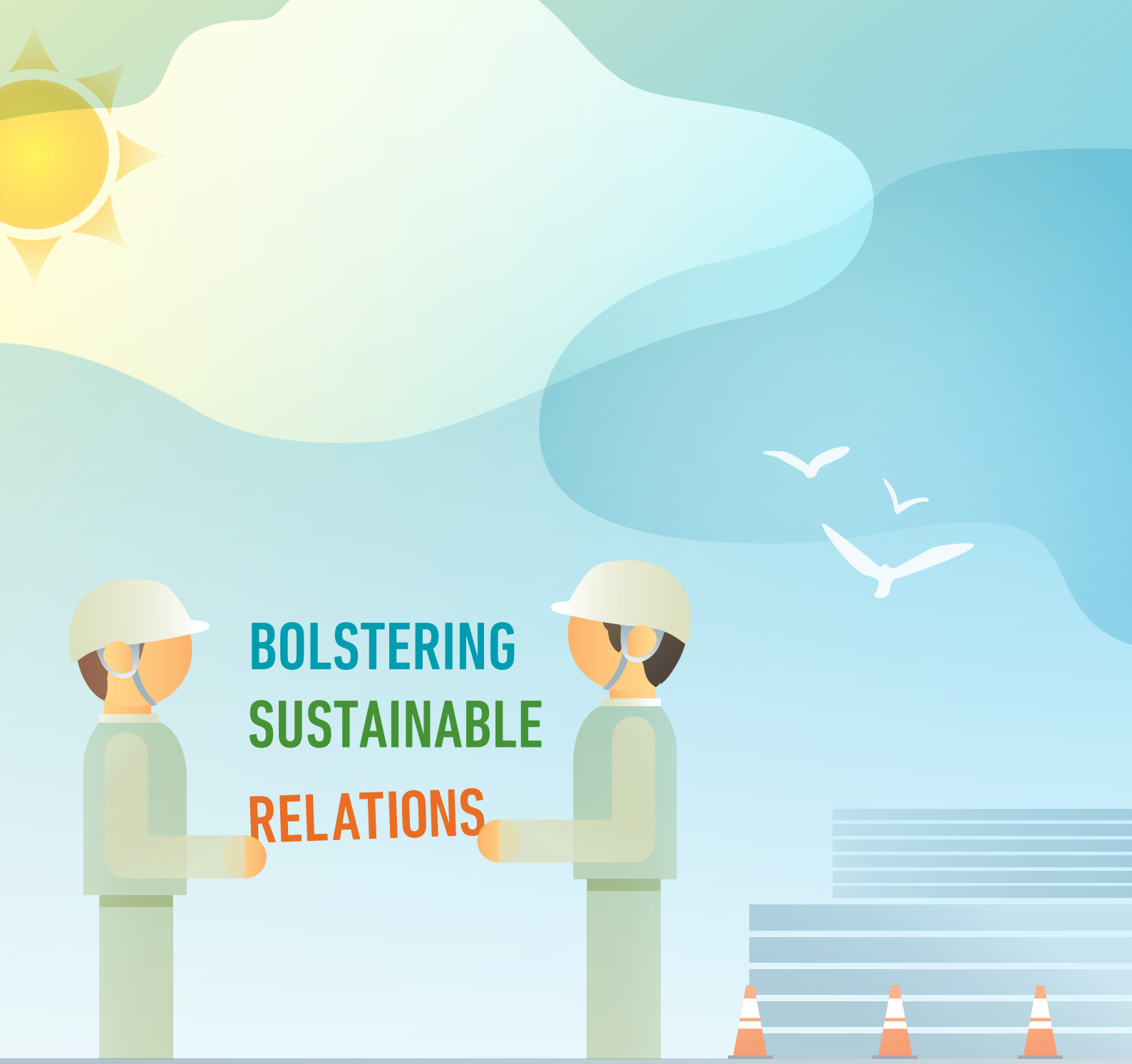


SUSTAINABILITY REPORT 2019

サステナビリティレポート 2019　詳細版

安藤ハザマ
HAZAMA ANDO CORPORATION

目次

1　安藤ハザマのサステナビリティ戦略

マテリアリティ❶　社会課題の解決と社会への価値創造
4　社会やお客さまの満足と信頼獲得
9　地域社会との調和

マテリアリティ❷　地球環境の保護と調和
12　豊かな環境づくり

マテリアリティ❸　サステナブル経営の推進と責任の徹底
17　公正で誠実な企業活動
20　安全で働きやすい労働環境
24　ステークホルダーとのコミュニケーション

安藤ハザマのサステナビリティ戦略

私たち安藤ハザマは、社会の期待に応え、さらなる社会価値を創造する企業グループになることを目指しています。今般その実現に向け、中期経営計画の重点施策を踏まえ、E・S・Gそれぞれの観点から、重要な戦略テーマ(マテリアリティ)を新たに設定しました。

安藤ハザマの新「マテリアリティ」

マテリアリティ ❶ 社会課題の解決と社会への価値創造

持続可能な社会の実現に向け、事業のさまざまな側面で新たな価値を創造し、社会と共栄する

CSR重要テーマ

社会やお客様の満足と信頼獲得
地域社会との調和

KPIの例

労働生産性
継続的向上

現場見学実施数
100回以上

関連SDGs

マテリアリティ ❷ 地球環境の保護と調和

豊かな地球を次世代に託すため、脱炭素で低負荷な循環型社会を実現する

CSR重要テーマ

豊かな環境づくり

KPIの例

CO_2削減率
(2030年目標)
Scope1、Scope2の
総排出量削減率
(2017年比)
33%

＊Scope1：
燃料の使用に伴う直接排出
＊Scope2：
電気の使用に伴う間接排出

SBT認証取得
(2019年6月：2年以内の
SBT設定をコミット)

生物多様性着目現場等
の件数
30件

関連SDGs

マテリアリティ ❸ サステナブル経営の推進と責任の徹底

サステナブルな経営の基盤として、公正で誠実な事業をサプライチェーン全体で実現する

CSR重要テーマ

公正で誠実な企業活動
安全で働きやすい労働環境
ステークホルダーとの
コミュニケーション

KPIの例

重大災害
0件

コンプライアンス研修
受講率
100%

関連SDGs

リスクと機会を踏まえた、エンゲージメント

マテリアリティに掲げたテーマを確実に推進するため、私たちは、リスクと機会を常に意識しながら、ステークホルダーの皆さまのご期待、ご関心、ご要望などを的確に把握し、適切に活動に反映する仕組みの構築に努めています。

リスクと機会

事業を取り巻くリスク

- 非財務面での法的、制度的要求のさらなる厳密化と、その財務的、経営的影響の不透明化
- 気候、災害による事業への影響
- インフラ需要に伴う社会要望、技術要件の高度化
- 労働安全環境のさらなる改善の必要性
- サプライチェーン全体でのコンプライアンス、リスク管理の必要性

社会に貢献し、共栄する機会

- 環境性能に優れた、また高品質で強靭(レジリエント)な社会インフラ構築による顧客満足の向上と社会への貢献
- 労働安全、働き方改革の推進による、優れた人材の確保および優良な協力会社との共栄関係の構築
- 公正で誠実な事業活動、地域(コミュニティ)とのパートナーシップ(協力関係)強化による、社会との関係強化、貢献

ステークホルダーエンゲージメント

社会の価値観が常に変化する中、社会の一員として確実に責任を果たし、かつ、お客さまや社会に価値のあるものづくりを実現し続けるためには、さまざまなステークホルダーの皆さまと対話・協働するプロセスが重要であると安藤ハザマは考えています。このような考えに基づき、事業活動のさまざまな機会を通じ社会の声を企業活動に反映していく取り組みを推進しています。

ステークホルダー	主な対話のチャンネル例	主なテーマ　関心事
お客さま	お客さま問い合わせ窓口、満足度調査、事業活動	高品質なものづくり、社会課題を解決するものづくり
株主、投資家	IR・SRミーティング、株主総会、決算発表・説明会、IR・SR情報(適時開示情報等)のウェブサイト、現場見学会	適時適切な情報開示、リスク・機会両面での情報発信
ビジネスパートナー、協力会社	安藤ハザマ協力会、事業活動、展示会・イベント	労働安全衛生、適切な施工管理、公正な取引慣行
社員	社員満足度調査、定期的な面談、労使協議、ヘルプライン	労働安全衛生、多様性の配慮、キャリア形成、公正な処遇
地域社会	社会貢献・文化貢献活動、現場見学会、体験学習会	地域社会との調和、将来世代の教育などコミュニティへの支援

安藤ハザマの『CSR基本方針』

CSR経営を徹底し、サステナブルな社会の実現に貢献することは、企業の本質的な使命です。その考えのもと、安藤ハザマは『CSR基本方針』を定め、さまざまな活動を展開しています。今後さらに、SDGsやESGへの取り組みを強化し、新たに設定したマテリアリティに掲げたテーマを確実に推進していくため、引き続き、社員一人ひとりに、CSR活動の核となる基本方針の着実な浸透を図ります。そして、社会から日増しに高まるサステナブル戦略への期待に、グループ一丸となって応えていきます。

『CSR基本方針』

安藤ハザマは、確かな技術と情熱で、安心・安全・高品質な「良いものづくり」の実践を通して社会やお客様の発展に寄与し、豊かな明るい未来の実現を目指していきます。

新マテリアリティ策定に向けた有識者との協議

社会課題起点で事業を進めるための道標として

ステークホルダーの声に耳を傾け、持続可能な社会の実現に貢献するという「ステークホルダーエンゲージメントを通じたサステナビリティ経営の実践」を、安藤ハザマは重視しています。その考えのもと、事業活動のさまざまな機会を通じたステークホルダーとの対話の仕組みを構築してきました。今般の新マテリアリティの策定にあたっても、まず事業活動を通じて得られたステークホルダーからの要望や意見をもとに実務者レベルでの検討を開始しました。その後、外部専門家を交え、国内外の各種ガイダンス・イニシアチブの動向なども加味しながら、検討内容について吟味・検証を進め、2019年6月に取締役会に諮りました。新マテリアリティは、社会課題を起点として事業活動を推進していくための道標と位置付け、今回マテリアリティごとにKPIを設定しました。私たちはこれから、これらのKPIを継続的に更新しながら事業活動を展開していきます。7月には第三者意見を継続してご提出いただいている土肥将敦法政大学教授を交え、新マテリアリティの内容や方向性、KPIの設定に関する意見交換を行いました。土肥教授からは開示事項に関して有意義な示唆をいただくと同時に、着実かつ継続的な戦略の強化・進化についてのご意見をいただきました。

土肥教授との協議会合（2019年7月）

社会やお客さまの満足と信頼獲得

高い技術力に裏打ちされた高品質な建造物を社会に提供し、お客さまの満足、そして社会からの信頼の向上に努めています。

方針・アプローチ

基本的な考え方

当社は、土木・建築それぞれの「ものづくり」で社会と接しています。そこで、お客さまのニーズに即した、高品質で適正価格な「良いものづくり」にまい進することを、安藤ハザマの社会に対する貢献の第一歩と位置付けています。また、信頼性の高い建造物を通じ皆さまの日常生活を支え続けることで、幅広く社会からの信頼を獲得していきたいと考えています。

品質方針

確かな技術で建設活動を推進し、社会への貢献及び顧客の満足を追求する。

1. 顧客の要求事項及び法的要求事項等を理解し、顧客の視点に立つ。
2. 営業、設計、施工、アフターケアの各段階で、付加価値を高める活動を推進する。
3. 顧客及び社会のさらなる期待に応えるため、新技術を開発し展開する。
4. 品質マネジメントシステムを継続的に改善し、高品質を追求する。

取り組みの柱と推進体制

1. 品質管理・向上への取り組み

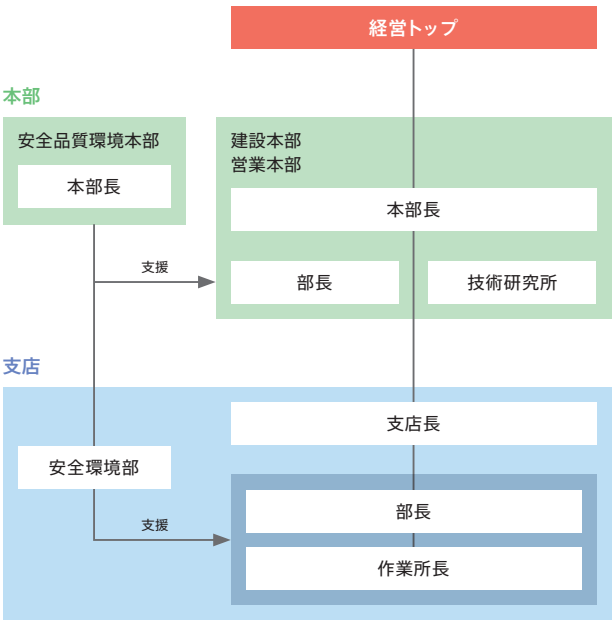
当社は品質マネジメントシステムに基づき、営業、設計、施工、アフターケアの各段階で顧客満足の向上に向けた生産活動に取り組んでいます。

トップマネジメント（代表取締役）のリーダーシップのもと、土木・建築の各事業、および技術・研究開発を総括する建設本部長を品質管理責任者とし、品質管理・向上への取り組みを推進しています。また、マネジメントレビューや内部監査を通して、継続的な改善が図られており、各支店・作業所までその運用管理が徹底されています。

2. 積極的な技術・工法の開発

当社では、建設本部の土木・建築技術部門が担う「現場に直結した施工技術」と、技術研究所が担う「基盤技術および先端技術に関する研究開発」という2つの側面から研究・技術開発を推進しています。土木・建築技術部門は、具体的案件の施工に資する技術開発を担当しており、現場への技術の展開と指導も行っています。一方、技術研究所では、中長期的な課題を踏まえ、基盤技術から最先端の技術まで、幅広く新技術の研究開発を進めています。

品質マネジメントシステムの推進体制



取り組みの柱1：品質管理・向上への取り組み

高速横浜環状北西線シールドトンネル建設工事 ～大断面、長距離シールドにおける高速施工の取り組み～

横浜環状北西線は東名高速道路（横浜青葉インターチェンジ）と第三京浜道路（港北インターチェンジ）を結ぶ延長約7.1kmの高速道路で、当工事はそのうちの青葉行き（内回り）トンネル（外径12.4m、延長約3.9km）を泥水式シールド工法で建設するものです。シールド工法は都市トンネルの建設に欠かせない工法で、近年は大深度化・大断面化・長距離化など、施工条件が厳しくなっています。また、技能労働者の不足や高齢化への対応が喫緊の課題であり、作業の省力化、生産性および品質の向上、作業環境の改善が強く求められています。

このような背景のもと、シールド掘進とトンネル構造物となるセグメントの組み立てを並行して行う半同時掘進組立や、トンネル坑内の資機材搬送に用いるタイヤ式多目的運搬車両（MSV）などの最新技術を導入するとともに、「スマートシールド®」によってシールド施工管理の省力化を図りました。その結果、最大月進410mを記録、当初計画したシールド掘進期間16カ月を実現し、2018年9月に無事シールドの到達を達成しました。さらに、道路構造物となる床版施工をシールド掘進と並行して実施することで、トンネル全体の工期を短縮し、現在、2019年12月の竣工を目指して最終段階の作業を進めています。

本工事で開発・導入した技術をベースとして、今後、シールド工事のさらなる大深度化・大断面化・長距離化に挑戦し、社会の期待に応えていきます。

2018年9月　シールド到達

道路床版の同時施工

技術研究所に創造実証棟を構築

建設分野では生産性向上につながる自動化・省力化施工が急務となっており、先進技術を用いた施工法の開発が望まれています。その一例として、ロボットを活用した施工技術の開発などがありますが、そのような技術は現場で適用する前に、その動きを実証するとともに計測器等を用いて各種のデータを取得する必要があります。そこで「新技術を創造し実証するための屋内空間」として技術研究所に創造実証棟を構築しました。

この建物はもともと水理棟として活用されていました。近年の解析技術の向上と必要とされる技術の変化により、大規模な水槽を用いた水理実験の需要は減少しました。そこで広大な水槽部分を活用し、車路と門型クレーンを整備することで自由度の高い空間を構築しました。

26m×35mの平面と高さ9mの天候に左右されない屋内空間では各種複数の実証実験を同時に行うことが可能です。

例えば、モーションキャプチャを用いて対象物の位置を連続的に計測できる3次元空間では、自動化施工に欠かせないロボットの動きをミリ単位で把握することができます。また現場で行われる各種作業を再現することで施工品質のデータを取得することもできます。この他にも各種研修の実習や、体験型の安全教育にも活用します。

この施設をオープンイノベーションの場として活用し、ICT関連の異業種と連携することで、さまざまな施工技術や施工機械の開発を進め、自動化・省力化作業の基本となるシステムの構築と実証を行います。

創造実証棟の内観

実証実験の様子

各種表彰の受賞

当社開発の新技術やプロジェクトが評価され、下記の表彰を受賞しました。

土木学会賞 表彰式の様子

土木学会賞 国際活動奨励賞

表彰団体	表彰名	受賞対象
国土交通省 中部地方整備局	優良工事施工者 中部地方整備局長表彰	平成25年度 佐久間道路佐久間第2トンネル工事
国土交通省 中部地方整備局	優良技術者（工事）	平成25年度 佐久間道路佐久間第2トンネル工事 名古屋支店 若宮 酉
農林水産省 九州農政局	平成30年度農業農村整備事業等優良工事等表彰 九州農政局長表彰 優良工事	沖永良部農業水利事業 地下ダム止水壁（3工区）建設工事
J-クレジット東北地域推進協議会	平成30年度 東北地域カーボン・オフセットグランプリ 東北支援型カーボン・オフセット部門 支援賞	工事における資材製造・調達のオフセット
一般財団法人 国土技術研究センター	国土技術開発賞 二〇周年記念大賞	伝統構法による大規模木造天守の復元技術 （戦後日本初の木造四層天守の復元 ～大洲城～）
一般財団法人 エンジニアリング協会	協会功労賞	技術本部 技術研究所 主席研究員 西村 毅
一般社団法人 新都市ハウジング協会	平成30年度 CFT構造賞	日本青年館・日本スポーツ振興センタービル
内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、 農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、 一般社団法人日本経済団体連合会、日本学術会議	第1回日本オープンイノベーション大賞 選考委員会選定優良事例	柔軟なコンソーシアムの構築による多種多様な焼却残渣を対象とした固化式処分システムの開発
公益社団法人 土木学会	令和元年度土木学会賞 国際活動奨励賞	国際事業本部 土木部 ソロ・ウォノギリ作業所長 前場 洋之

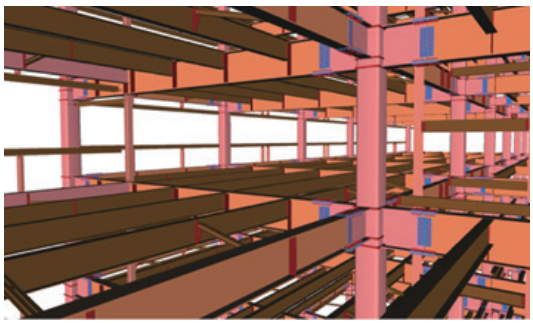
取り組みの柱２：積極的な技術・工法の開発

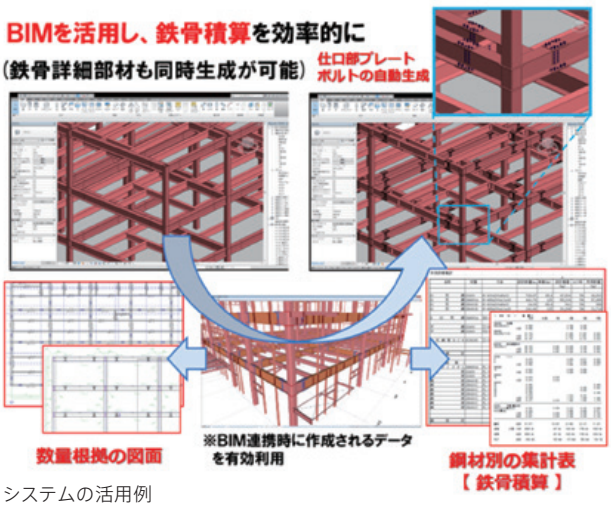
BIMの取り組み

当社では2013年よりBIM推進部門を設立し、ものづくりを通して、社会の発展に寄与するという企業理念のもと、BIMを活用する新しいものづくりの生産プロセスを全社に展開する拠点として活動しています。これまでは設計段階や、施工段階を軸にBIM導入を推し進めていましたが、近年では構造設計BIMモデルと鉄骨積算のデータ連携にも精力的に取り組んでいます。構造設計BIMの情報を鉄骨積算業務にも活用できるデータ連携環境を整備することで、従来の積算手法で必要な多くの入力作業を自動化できます。その結果、調整やチェック作業に注力することが可能となり、精度向上につながります。

2018年度には設計で40件、施工で20件のプロジェクトにBIMを導入しており、このうち鉄骨積算業務には30件の実績を確保しました。本システムは積算だけの活用にとどまらず、例えば構造設計者向けの効率化ツールとしても活用できるように、BIMだけでは表現できない開先やスカラップなどの表現を、鉄骨詳細図に展開する機能も開発し、追加しています。2019年度には、実プロジェクトの基本設計段階および実施設計段階で導入実績を確保し、積極的に活用していく予定です。

また、生産側との連携としては、同システムと互換性のあるシステムを保有する鉄骨ファブリケーターへのデータ連携にも挑戦しています。構造設計BIMモデルと鉄骨積算のデータ連携を基点として、設計、施工、生産の各フェイズの生産性を向上させるため、今後も、さらに取り組みを強力に推進していきます。


BIMによる鉄骨モデル



システムの活用例

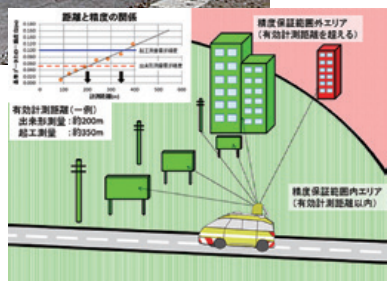
MMS車載型レーザスキャナの適用工種拡大と新しい精度管理技術の開発

MMS（Mobile Mapping System）を用いることで広大な範囲を短時間のうちに3D計測することができます。これまでに造成現場の平坦部を対象としてMMSの計測技術を開発してきましたが、2018年に切土工事の出来形計測への適用と現場での計測をよりスピーディーに行うために新たな精度管理技術を開発しました。

MMS走行ルートから最大距離160m、高低差が50mある切土工事の現場にて、MMSによる出来形計測の実証実験を実施し、i-Constructionにおける出来形管理基準値50mmを満足することを確認しました。従来、MMSをはじめとするレーザスキャナによる計測を行う場合、計測精度の確保と確認のため計測対象に標定点・検証点を設置していましたが、これには多くの作業時間がかかっていました。特に計測距離が長くなると点群密度が粗くなるため大きな標定点・検証点が必要でした。そこでこのような現場作業を削減するため新たな精度管理技術の開発を進めました。

まず、形状のわかっている既設構造物をMMSで計測することで、計測距離に応じた計測精度を求めます。次に、計測距離と精度の1次近似式を作成することにより、求める精度を確保できる有効計測距離を把握します。その結果、有効計測距離内の計測データ精度を保証することができます。この精度管理手法を用いることで、MMS走行ルートから遠く離れた場所や標定点・検証点の設置が困難な場所に、これらを設置する必要がなくなり、手間と時間を大幅に削減することができるだけでなく、適用可能な工事内容の幅が広がります。

切土法面を計測するMMS



必要な精度に応じて有効計測距離を求める

建設機械の自動運転技術の開発

建設業では、就労者の高齢化や将来的な減少が見込まれており、熟練技術の継承や施工の効率化が課題となっています。また、国土強靭化計画などで、より高い品質が求められるようになっており、そのような課題への対応として、当社ではICTを活用した建設機械の自動運転技術の開発に取り組んでいます。

自動運転技術はGNSS*1や各種センサを建設機械に装備することで、車体の位置や方向、操舵角などを把握して車体を自動的に運転・制御する技術です。施工したい範囲を座標で指定すれば、自動かつ無人で施工できることから、生産性や安全性の向上が期待できます。

当社では、ダムや造成工事の転圧作業を行う振動ローラの自動運転技術の開発に取り組み、熟練オペレータと同等の高い運転精度を実現しています。

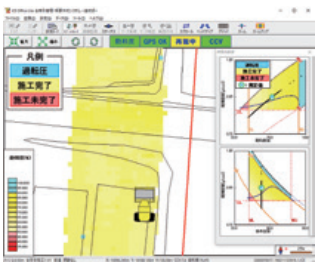
今回開発した振動ローラは、先駆的に取り組んできた新しい品質管理手法「CCV-飽和度モニタリングシステム*2」と組み合わせて現場に展開し、生産性・安全性の向上と高い施工品質を実現しました。

建設工事は、工種により複数種類の建設機械を使い分ける必要があり、単一の建設機械の自動化では効果が限定的であることから、振動ローラに続いてブルドーザの自動運転技術の開発にも取り組んでいます。

＊1 GNSS：Global Navigation Satellite Systemの略で「GPS」「GLONASS」等の衛星測位システムの総称

＊2 CCV-飽和度モニタリングシステム：振動ローラに取り付けたGNSSと加速度計によって、位置情報と加速度応答値（CCV値）を取得し、それらの情報と別途測定した含水比を組み合わせることで土の密度や飽和度といった品質情報をリアルタイムかつ面的に評価するシステム

開発した振動ローラ



CCV-飽和度モニタリングシステムの動作画面

札樽自動車道銭函IC改築工事　～プレキャストボックスカルバートの施工による工期短縮～

札樽自動車道は、北海道小樽市を起点とし札幌市に至る延長約38kmの高速道路で、1971年に小樽ICと札幌西IC間の供用が開始されました。銭函ICは、そのほぼ中間に位置し、流出入の際に一旦停止が必要な「平面Y型」という暫定的なIC形式のまま、およそ48年間供用されてきました。しかしながら、後志自動車道*1の開通に伴い、本ICの交通量の増加が見込まれたことから、安全性、快適性を確保するために、一旦停止が不要な「トランペット型」のIC型式に改築することとなりました。その中で、本線盛土内にランプ線のボックスカルバート(全長30m)を構築する必要がありました。この構築は、本線を供用しながら行う必要があり、さまざまな工程上の制約がありました。そこで、プレキャスト構造を採用し、構築における工期短縮を図りました。また、実際の構築位置とは異なる場所で先行して組み立てを行い、構築位置となる本線盛土の掘削作業の終了後、水平ジャッキを用いて約30m移動させる工法を採用することで、さらなる工期短縮を行いました。この移動作業は、綿密な計画のもと実施し、一日で移動を完了させることができました。近年、働き方改革といった背景のもと、施工の効率化が求められており、さまざまなシーンでプレキャスト構造の採用が増加してきています。本工事での経験を今後も活用し、時代の要請に応えていきます。

＊1 2018年12月8日開通(余市IC～小樽JCT間)

供用中のボックスカルバート

組み立て中のボックスカルバート

地域社会との調和

企業市民として事業を取り巻くさまざまなコミュニティとの関わりを尊重し、調和のとれた地域社会の維持・育成に向け積極的に行動しています。

方針・アプローチ

基本的な考え方

「ものづくり」の現場は、地域の皆さまとの日常的な協力関係の上に成り立っています。当社は地域社会を構成するさまざまなコミュニティに対する貢献を継続的に展開し、企業市民としての責任を果たしていきます。
さらに当社は、未来を担う若い世代に対する貢献など、教育・文化の担い手としての活動も、等しく重要な企業の責任と位置付け、多面的に活動を推進しています。

取り組みの柱

1. 社会貢献活動　　2. 文化貢献活動

取り組みの柱1：社会貢献活動

現場見学会の実施

当社では、社会の皆さまとの相互交流の場、そして、事業への理解を深めていただく機会として、地元の方々や小中高生を対象にした現場見学会を各地で開催しています。2018年度も各地で多彩な現場見学会を実施しました。

当社はこれからも、地域の皆さまとのコミュニケーションを大切にし、現場見学会などの社会貢献活動を推進していきます。

工事概要の説明風景

現場見学の様子

大田原市新庁舎建設工事での現場見学会

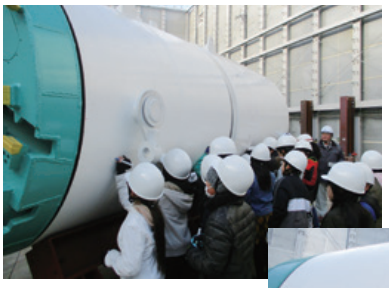
栃木県大田原市の市庁舎新築工事現場で、地元の小学生を対象に、現場見学会を開催しました。工事概要の説明・現場内の見学を実施する中で、大田原市新庁舎の特色である免震構造にフォーカスし、説明を行いました。免震構造については、子どもたちにわかりやすいように写真や画像を用いて説明し、さらに近隣の免震物件（病院・消防署）を紹介して子どもたちが親しみを感じられる内容としました。現場見学においては、クレーンを間近で見たり、工事用のエレベーターに乗ったりと普段では味わえない経験をしてもらえたと思います。今回の見学会を通じて子どもたちが建設業を少しでも身近に感じ、将来の選択肢の一つになればと考えています。

子どもたちからの寄せ書き

名古屋支店羽津シールド工事での現場見学会

三重県四日市市大字羽津地内～羽津甲地内の「内径1200耗配水管シールド工事（四期・羽津）（発注者：三重県企業庁）」の現場で、発進基地に隣接する四日市市立羽津北小学校の３～６年生５クラスの生徒を対象に、現場見学会を行いました。

見学会では、イメージ動画でのシールド工法の説明から始まり、地上に展示された投入前のシールドマシンや出来上がった深さ20mの発進立坑などを見学することで、大部分が目に見えないところで行われる本工事を理解してもらい、体感してもらいました。また、子どもたちにシールドマシンをキャンバスにして自由にメッセージやイラストを描いてもらったところ、その多くが社員やシールドマシンへの応援メッセージであり、私たち社員は子どもたちから大きな勇気をもらいました。



シールドマシンに一生懸命に描く子どもたち

子どもたちからのメッセージやイラスト

熱心に聞き入る子どもたち

東北支店気仙川水門土木工事での現場見学会

岩手県陸前高田市の「二級河川気仙川筋砂盛地区河川災害復旧（23災589号）水門土木工事（発注者：岩手県）」の現場において、地元の小中学生を対象に現場見学会を開催しています。

東日本大震災の被災状況、周辺工事も含めた全体復興計画、本工事概要などを実物とパネルを見せながら説明を行い、県内最大規模である水門のスケールの大きさを実感してもらっています。質疑応答では、工事のやりがいや苦労した点などの質問に加え、工事関係者への感謝の言葉をいただくなど、これからも引き続き、有意義な見学会となるようにしていきたいと思っています。

技術研究所の一般公開

技術研究所は、開所から25年以上にわたり茨城県つくば市で技術・研究開発を行っています。年間を通じて、お客さまをお招きしたり、小学生から大学生の見学会や企業研修などの受け入れを行い、当社の技術と共に、土木や建築に関することがらをわかりやすく伝えています。

毎年４月に全国で開催される“科学技術週間”には一般公開し、地域住民の皆さまに当社の取り組みの紹介や、実際にコンクリート構造物をつくるなどの体験型のイベントを実施しています。来訪者からは「ゼネコンがこんなにも多方面の研究をされていることを初めて知って驚いている」、「施設を公開してくれることで、建設会社を知ることができた」などの声もいただきました。今後も、技術研究所は皆さまからの多くの声に応えていきます。

コンクリートでのものづくり体験

地元小学校への出張授業

北海道小樽市の札樽自動車道銭函IC改築工事(発注者：東日本高速道路株式会社北海道支社)の現場において、近隣小学校(小樽市立銭函小学校)3年生の写生授業として建設機械の出張展示を行いました。

授業では、写生会に加え、「働く機械」の説明や、建設機械への搭乗体験を行いました。実際に運転席に座り重機に触れることで、子どもたちに建設業を身近に感じてもらい、建設業のイメージアップに貢献することができました。

写生会の様子

働く機械の説明を受ける子どもたち

取り組みの柱2：文化貢献活動

文化財・歴史的建造物の保存修理・復元事業への取り組み

当社は長年、文化財・歴史的建造物の保存修理・復元事業に取り組んできました。大洲城(愛媛県)の「伝統構法による大規模木造天守の復元技術」で第7回国土技術開発賞を受賞後、常時微動測定や人力加振実験による構造解析モデルの検証、白石城(宮城県)の土壁修復技術の開発および木造橋である伊勢神宮宇治橋の耐震性評価などの検証・修復技術開発を行い、その技術を名古屋城本丸御殿の復元へと応用・発展させてきました。2018年にはこれまで開発してきた技術が高く評価され、国土技術開発賞二〇周年記念大賞(主催：国土技術研究センター他)を受賞しました。同賞は、建設分野における優れた技術開発を表彰するもので、当社の今までの技術開発と展開が、今後の技術開発の模範となると認められたものです。

現在も横浜共立学園本校舎(W. M. ヴォーリズ設計・市指定文化財)改修(保全および耐震補強)工事や重要文化財黒島天主堂耐震対策工事、国宝松江城天守耐震補強工事などを施工中であり、今後も引き続き、当社が開発した技術を文化財・歴史的建造物の保存修理・復元事業などに展開し、社会貢献に役立てていきます。

国土技術開発賞
二〇周年記念賞授賞式

国宝松江城天守
(島根県)

横浜共立学園本校舎改修工事
(神奈川県)

重要文化財黒島天主堂耐震対策工事
(長崎県)

「明治神宮薪能」への奉納協賛

当社は、毎年秋に行われている「明治神宮薪能」に奉納協賛しています。1982年の第1回に浩宮様(現天皇陛下)をお迎えして以来、これまで37回の開催を数えます。

明治神宮薪能への奉納協賛は、当社が1980年に国立能楽堂(東京都渋谷区)の工事を受注したことを機に、伝統芸能の継承や能楽振興の一助になればと始めたものです。「広く多くの皆さまに薪能を楽しんでいただきたい」との考えから、はがき抽選による一般応募の方々を含め、毎年約2,000名を無料でご招待しており、お客さまのみならず能・狂言の演者の皆さまからも評価の高い催しとなっています。

第37回明治神宮薪能「小鍛冶 白頭」(撮影者：三上文規)

豊かな環境づくり

豊かな地球環境を次世代に残すため、低炭素社会・循環型社会の実現を積極的に推進します。また、自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し創造する活動を展開します。

方針・アプローチ

基本的な考え方

当社は、2018年4月、環境方針を改定し、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けて、環境重視経営をさらに加速させています。今年度は新たな環境目的・目標（3ヶ年）のもと、環境目標の確実な実践を推進していきます。

環境方針

豊かな青い地球を守り、サステナブルな社会を実現するため、グループをあげて「環境保全」と「環境負荷低減」に貢献する。

1. 低炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出量削減に取り組む。
2. 循環型社会の実現に向けて、建設副産物の削減を推進する。
3. 自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し、創出する活動を展開する。
4. 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全の成果を高める。

環境重点取組

「環境方針」を具現化した中長期の実施項目として「環境重点取組」を定めています。

1. 地球温暖化に関する取組
   - 温室効果ガス排出量の削減と省エネルギー化の推進
2. 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組
   - 生物資源や生態系に与えるリスクを考え、その影響を最小限にする
3. 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組
   - 建設廃棄物のゼロエミッション化
   - 建造物の長寿命化、環境配慮型社会の構築
4. 水環境保全に関する取組
   - 地域の特性や生物多様性の保全を念頭に、良好な水環境の保全に取り組む
5. 大気環境保全に関する取組
   - 大気汚染やアスベスト等に対する取組の強化
   - 騒音、振動等、生活環境問題に対する取組の強化
6. 包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組
   - 化学物質による環境リスクの理解増進とリスク低減に向け取り組みの推進

環境目的・目標（3ヶ年）2019年度～2021年度の実施

当社は2019年度に、新たな3ヶ年の目標を策定しました。「環境方針」に示す、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けた取り組みに、「環境方針」を具現化した中長期の実施項目として定めた「環境重点取組」の要素を加えた環境目標としています。温室効果ガスの排出量削減に向けた新たな取り組みとして、再生可能エネルギー電力調達の推進目標を定めました。環境配慮設計の推進目標としてZEB実現への取組目標を強化しています。また、自然共生社会の実現については、生物多様性の保全活動の推進目標、循環型社会の実現に向けては混合廃棄物の発生原単位の削減目標を定め、環境リスクの管理活動として環境パトロールの実施目標を設定しました。

これらの環境方針に則した活動目標に加え、環境月間行事開催等の環境意識の向上活動、環境社会貢献活動の目標を掲げて、全社で環境重視経営を推し進めていきます。

安藤ハザマの環境パフォーマンスの詳細は「環境データ集」として取りまとめ、「CSR情報」サイトに掲載しています。併せてご覧ください
http://www.ad-hzm.co.jp/csr/

環境目的・目標（3ヶ年）2019年度～2021年度の詳細

1. 温暖化防止対策活動

	分野	目的・目標	単位	2019年度	2020年度	2021年度
1.1GHG（温室効果ガス）の排出量削減活動						
	共通	再生可能エネルギー電力調達	(%)	可能な現場から切替	20%	30%
	土木	施工段階でのCO_2排出量削減に向けた取り組みとして、新規着手のトンネル及びシールド作業所等にて坑内仮設照明にLEDを導入する	(%)	導入率 100%	導入率 100%	導入率 100%
	土木	施工段階での施工高当たりのCO_2排出量	(t-CO_2／億円)	54.5t-CO_2／億円	53.5t-CO_2／億円	52.5t-CO_2／億円
	建築	施工段階でのCO_2排出量削減に向けた取り組みとして、新規着手の作業所にて仮設照明にLEDを導入する	(%)	導入率 100%	導入率 100%	導入率 100%
	建築	施工段階での施工高当たりのCO_2排出量	(t-CO_2／億円)	11.0t-CO_2／億円	10.5t-CO_2／億円	10.0t-CO_2／億円
	土木建築	次世代型省CO_2コージェネレーションプラントによるエネルギー供給	—	プラント整備	モデル作業所託送開始	モデル作業所需要予測に基づく出力調整のための監視測定開始
	オフィス	本社・支店・営業所のCO_2排出量削減 2013年度比総量削減	(%)	1.5%	3.0%	5.0%
1.2 環境配慮設計・技術の推進						
	建築	建築環境総合性能評価システム（CASBEE簡易版）の適用により総合環境性能の向上を図る	(%)	適用率 100% 評価A 40% 評価S 5%	適用率 100% 評価A 50% 評価S 6%	適用率 100% 評価A 60% 評価S 7%
	建築	ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）実現へ取り組む	(件)	実証 累計1件 提案件数 3件	実証 累計2件 提案件数 4件	実証 累計3件 提案件数 5件
	土木技術	環境配慮技術の開発・展開	—	具体化の検討	開発、要素技術実験	モデル現場への展開
	建築技術	環境配慮技術の開発・展開	—	具体化の検討	目標設定検討と監視測定	一部目標数値設定

2. 生物多様性の保全活動

	分野	目的・目標	単位	2019年度	2020年度	2021年度
2.1 建設事業に関係する生物多様性に配慮した取り組みを確実に行う						
	共通	生物多様性保全への理解を定着させ、取り組みを確実なものとする。着目現場、新規提案、社内外PRの件数	(件)	30件	30件	30件
	技術	生物多様性に関する技術の調査・開発	—	調査・開発	技術開発／試行	実案件への適用

3. 循環型社会の構築に向けた活動

	分野	目的・目標	単位	2019年度	2020年度	2021年度
3.1 建設廃棄物の再資源化推進						
	土木	現場における発生抑制と分別活動の強化により、施工高当たりの混合廃棄物総排出量を削減する	(t／億円)	1.20t／億円	1.10t／億円	1.00t／億円
	建築	新築工事における建設混合廃棄物の延床面積当たりの発生原単位を削減する	(kg／m^2)	7.7kg／m^2	7.3kg／m^2	7.0kg／m^2

4. 環境リスクの管理活動（水環境保全・大気環境保全・包括的化学物質対策）

	分野	目的・目標	単位	2019年度	2020年度	2021年度
4.1 環境事故発生防止活動						
	土木建築	環境パトロールの実施強化	(%)	土木 25% 建築 25%	土木 40% 建築 40%	土木 60% 建築 60%

5. 環境意識向上活動、環境社会貢献活動

	分野	目的・目標	単位	2019年度	2020年度	2021年度
5.1 環境意識向上の推進						
	共通	「環境月間」の活動推進・定着化（活動参加率）	(%)	75%	78%	85%
	共通	環境＆エコ現場見学による環境取り組み推進	(件)	20件以上	25件以上	30件以上
5.2 環境社会貢献活動の向上						
	共通	環境社会貢献活動の活性化を推進 外部表彰取得	(件)	4件以上	5件以上	6件以上

共通：全社（土木+建築+技術研究開発+オフィス）を示す

取り組みの柱
1. 環境負荷・環境リスクの低減　　2. 生物多様性への取り組み

取り組みの柱1：環境負荷・環境リスクの低減

建築物のカーボンフットプリントによるCO_2排出量の「見える化」とカーボン・オフセットの展開 ～「東京貨物ターミナル駅事務所新築工事」での事例～

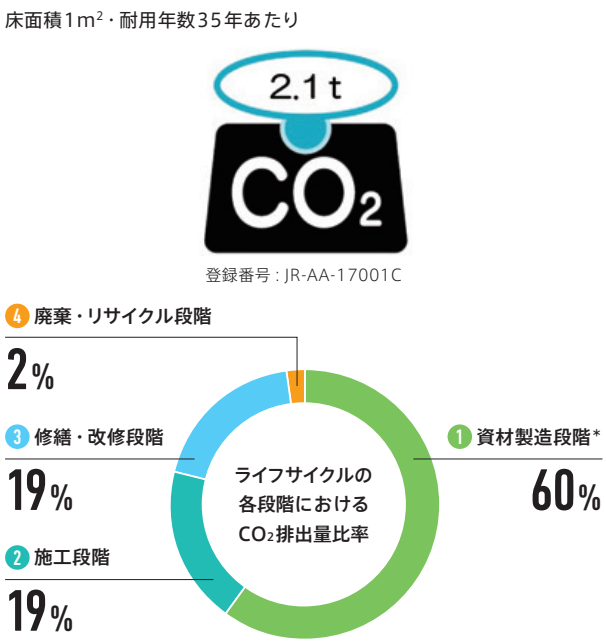
当社は、脱炭素社会の実現を見据え、建設事業に関連する温室効果ガスの削減に向けてさまざまな取り組みを推進しています。その一つとして、当社設計・施工による「東京貨物ターミナル駅事務所新築工事」（発注者：日本貨物鉄道株式会社）においてカーボンフットプリント（以下、CFP）とCFPに基づくカーボン・オフセットを適用しました。

本事例では、建設資材の輸送手段をトラック輸送からCO_2排出量が最も少ないとされる鉄道貨物輸送へ変更（モーダルシフト）する削減策を部分的に実施し、その上で、残存する輸送プロセスのCO_2排出量をCFP認証により「見える化」し、その排出量分をカーボン・オフセットによりゼロとしました。

こうした取り組みは建設業界では初めての事例で、先導的かつ今後の建設業のカーボン・オフセットのモデルケースとなることが期待されて、平成30年度東北地域カーボン・オフセットグランプリ東北支援賞を受賞しました。

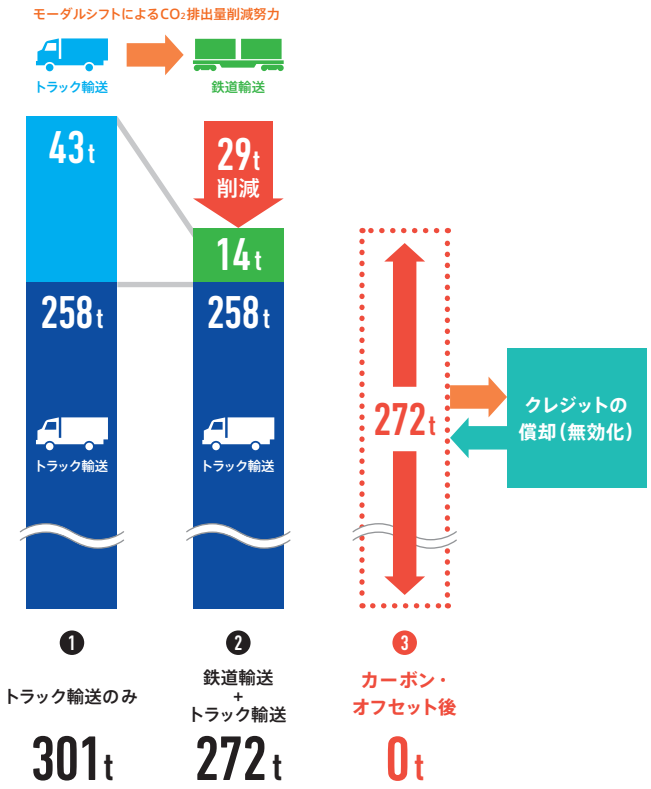
東京貨物ターミナル駅事務所

「東京貨物ターミナル駅事務所新築工事」のCFP



＊資材製造段階＝資材製造プロセス+輸送プロセス
※設計情報に基づいた算定結果ですが、設備と建築物運用段階は調査範囲に含まれていません。また、施工プロセスの燃料消費量等にかかる負荷は、CO_2以外の温室効果ガスの排出は考慮していません。

本工事における輸送プロセスのCO_2排出量



ZEBの技術開発と提案の推進

環境への取り組みが企業評価に直結する傾向や、知的生産性を上げて働き方改革を図る企業の増加などが追い風となり、これまで以上に顧客のZEB化への関心が高まっています。

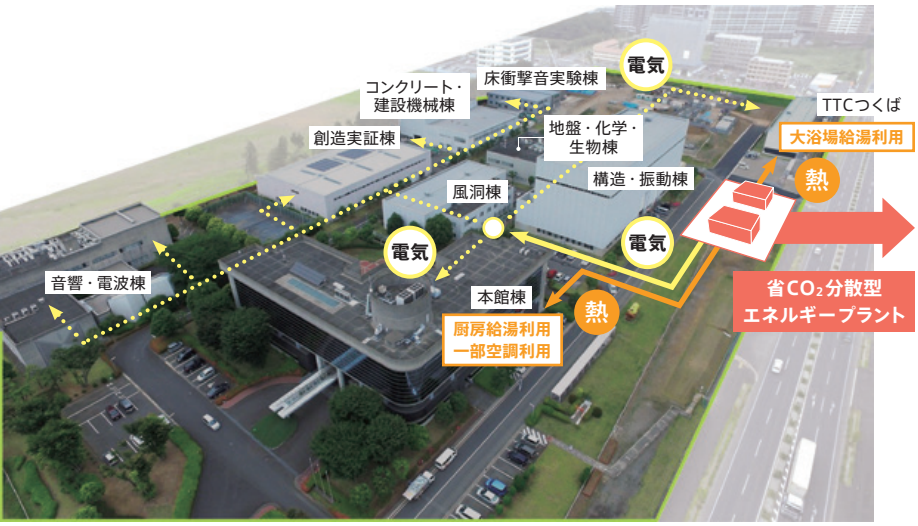
当社においても試設計や提案業務を通じてZEBに取り組んできましたが、この動きを一層加速させるべく、2019年5月にはZEB関連技術の組織としてZEB推進室を立ち上げました。

現在、延床面積10,000m²を超えるZEBの設計を進めており、当該案件への取り組みを通じて、設計ガイドラインなどの設計・提案ツールの整備を進めています。また、ZEB関連要素技術の構築に向け、技術研究所の本館棟の一部を改修します。快適性に配慮した空調照明技術、ならびにIoTを活用した次世代型空間制御技術を採用し、2020年4月の竣工を予定しています。実運用を通じての省エネ性能・快適性能の確認のほか、体験型ショールームとしての活用も見込んでいます。

次世代エネルギープロジェクトの推進

本プロジェクトの特徴は、次世代エネルギーとして期待されている「水素」を燃料として利用しようとしているところです。そのために、水素混焼可能ガスエンジンと水素混合可能燃料電池によるコージェネレーションシステムを設置・運用していきます。また、つくった電力、熱エネルギーは技術研究所の複数建物のほか、千葉工場、大型現場に電力自己託送によって融通し、無駄なく使われます。当面は化石燃料の中でもCO_2発生量の少ない都市ガス(天然ガス)を燃料として、「省CO_2電力」を融通しますが、水素社会が到来した際は、「脱CO_2電力」を融通することを目標としています。また、本プロジェクトは、2018年8月に国土交通省の「平成30年度第1回サステナブル建築物等先導事業(省CO_2先導型)」に採択されました。日本のエネルギー政策を推し進める先導プロジェクトの一つとして、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

技術研究所における次世代エネルギープロジェクトの概要



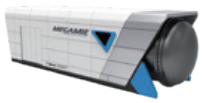
省CO_2分散型エネルギープラント

水素混焼可能ガスエンジン
(コージェネレーションシステム)

550kW×1台

水素混合可能燃料電池
(コージェネレーションシステム)

210kW×1台



大容量NAS電池

1,200kWh(200kW)

アッシュクリートの積極展開

アッシュクリートは、石炭灰（フライアッシュ原粉）を大量に使用した、品質および環境安全性の高い硬化体のことで、この製造技術は当社独自のものです。これまでにアッシュクリート技術による石炭灰の有効活用量は累計で140万tを超えています。

2018年度からは、福島第一原子力発電所の港湾工事における人工地盤材料の製造工事に、アッシュクリート（破砕材：Type-S）の技術を適用しています。石炭灰は近隣の広野火力発電所産を使用しており、石炭灰の計画使用量は累計で10万tとなっています。本工事は2021年度まで続き、長期的かつ安定的に石炭灰を有効利用することで、環境負荷低減に寄与しています。

破砕材製造状況

取り組みの柱2：生物多様性への取り組み

SDG15に向けた生物多様性の取り組み　～いきものプラス、いきものインフォの積極活用～

建物緑化や建設現場の生態系保全はSDGsの目標15【陸の豊かさも守ろう】の達成につながります。

建物緑化の設計支援ツール「いきものプラス」は、生物多様性に配慮した緑化計画の立案をサポートし、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）評価の向上に寄与します。2013年度から当社の設計・施工案件で活用し、設計部門のニーズに応じて適宜機能向上を図っています。

「いきものインフォ」は2015年度から運用を始めた生物多様性に関する社内向けデータベースです。建設現場での社内外の取り組み事例や関連する情報などを掲載し、お客さまへの技術提案、建設現場での希少生物保全のための施工方法検討などに利用しています。

環境法令に関する知識の習得

当社では、環境意識の向上、環境法令知識習得の観点から、環境法令検定の認定取得を推進しています。この検定は、環境に関連する法令全般についての知識を有した者（認定試験合格者）に認定を与える制度で、当社は過去6回の認定試験で計83人が認定を取得し、建設工事などで発生する環境リスクの把握・低減に向けた管理の実践に役立てています。

公正で誠実な企業活動

方針・アプローチ

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

企業統治への社会的関心の高まりから、企業は経営のより高い透明性の確保や、企業価値を向上させるための実行性のある取り組み等を行い、多様なステークホルダーの期待に応えることが求められています。当社は、「安心、安全、高品質な良いものづくり」を事業活動の基本とし、それによって社会やお客さまの発展に寄与することを目指しています。その実現には、経営環境の変化にも迅速に対応できる経営システムの維持・改善と、経営監督機能の透明性・公正性の確保が不可欠です。そうした考えのもと、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。

取り組みの柱

1. コーポレートガバナンス　2. コンプライアンス　3. 内部統制・リスク管理

取り組みの柱1: コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制の概要

当社は、コーポレートガバナンス強化のため、「取締役・取締役会」を「意思決定機能および業務執行の監督機能」として、「経営会議、執行役員および執行役員会」を「業務執行機能」として明確に分離しています。

意思決定機能・業務執行の監督機能

取締役・取締役会

- 取締役の経営責任を一層明確にするとともに、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を構築できるよう、任期を1年としています。また、業務執行する取締役と業務執行を行わない取締役に区分し、役付取締役を設けず、代表取締役と取締役の区分のみとしています。
- 取締役会は、2019年8月現在9名（社外取締役3名を含み、うち2名は女性社外取締役）で、業務執行取締役と非業務執行取締役で構成しています。非業務執行取締役である社外取締役は、その経験と見識に基づき、経営の監督、および経営への助言などの役割を担っています。取締役会は毎月開催され、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行状況の監督などを行っています。

業務執行機能

経営会議

- 経営戦略などの政策審議・計画進捗のチェック・立案機能の多角化および強化を図るべく、経営会議を毎月開催しています。

執行役員・執行役員会

- 執行役員は、執行体制の機動性・柔軟性を高めるため、任期を1年とし、取締役会決議により担当業務の権限と責任を明確にしています。
- 執行役員会は、執行ラインへの経営情報の正確かつ迅速な伝達、部門間の情報の共有化を図るため、毎月開催しています。

監査体制

- 監査役会は2019年8月現在、社外監査役2名を含む4名で構成されています。監査役は内部監査部門である監査部と緊密に連携し、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人などから職務の執行状況について報告・説明を受け、重要な書類などを閲覧し、本社および主要な事業所、グループ会社の監査を実施しています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、コーポレートガバナンスの充実を図るべく、さまざまな取り組みを検討、実践しています。

2019年6月には、社外取締役を主要な構成員とする「ガバナンス諮問委員会」を設置しました。本委員会は、取締役会の諮問委員会として最高経営責任者（社長）の後継者計画や取締役等の選解任の方針、報酬の決定などについて検討し、取締役会に答申、提案を行います。取締役会は本答申等を踏まえたうえで審議、決定を行うため、より充実した議論が期待できることに加え、判断やプロセスの客観性、透明性を確保できます。

今後も、改訂コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、ガバナンスの強化・充実に取り組んでいきます。当社の取り組み状況の詳細については「コーポレートガバナンス報告書」で更新していきますので、詳しくは東京証券取引所または当社公式ウェブサイトをご覧ください。

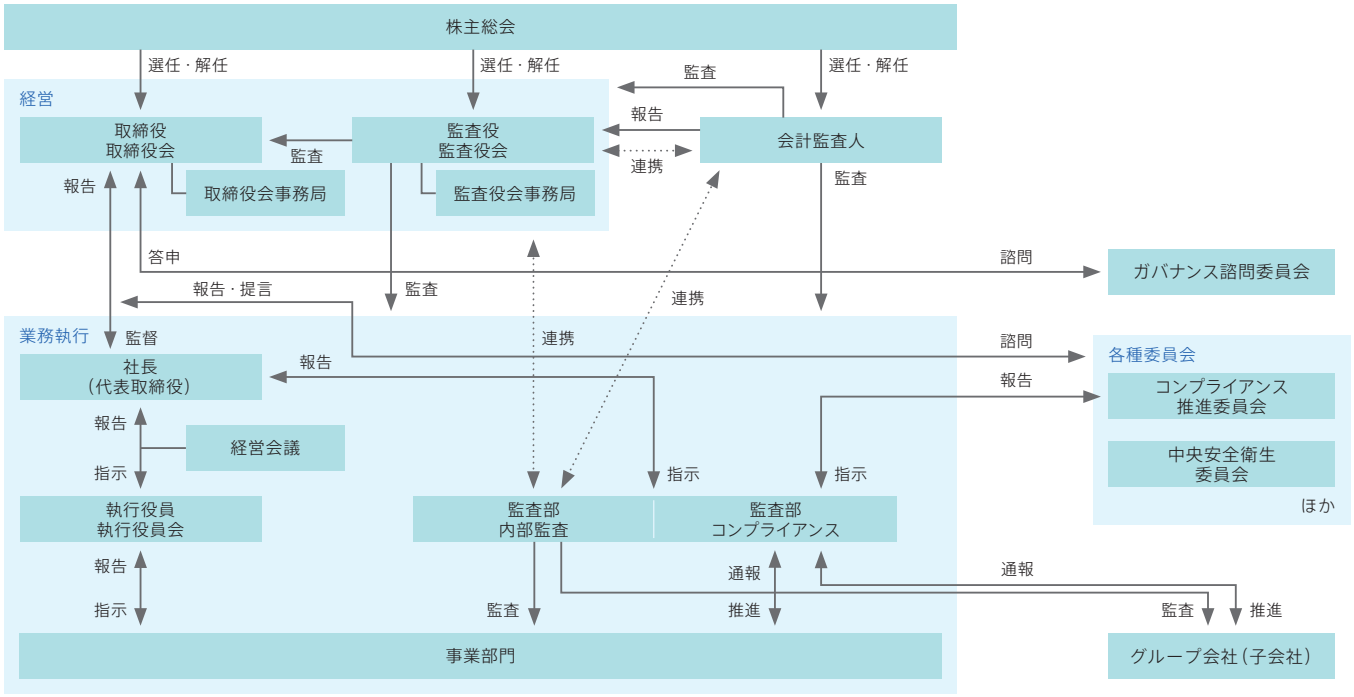
取り組みの柱2: コンプライアンス

コンプライアンス社内推進体制

安藤ハザマグループにおいて一貫した方針のもとに公正かつ透明な事業運営を確保するために、コンプライアンス推進委員会、コンプライアンス推進事務局を設置するとともに各部門および主要グループ会社にはコンプライアンス責任者・担当者を配置し、本社監査部主管のもと、各種推進活動の効果的な展開を図っています。

海外では、特に贈収賄リスクに対応した体制を整備・運用し、海外各地において教育を実施することで意識の向上を図るとともに、適正な活動が行われていることを確認しています。2018年度は海外全店所の社員に対してeラーニング教育を継続的に行い、上記リスクに対する意識の向上を図りました。

コーポレートガバナンス体制および内部統制体制



コンプライアンス活動の展開

当社は、各種コンプライアンス活動を継続し、職場の隅々まで徹底することを目標に実施しています。

コンプライアンス教育

役職員のコンプライアンス意識の向上のため、年度計画に基づき教育・啓発を行っています。2018年度は各職場における「コンプライアンスポイント」の確認、メールマガジンの配信、社内ポータルを活用した映像教育やウェブテスト、集合教育として階層別研修などを実施しました。また、11月の「コンプライアンス推進月間」では、トップメッセージの伝達、ポスターの掲示、外部講師による講義など、各種実施項目を集中的に開催し意識の向上を図っています。引き続きコンプライアンス意識のより一層の向上をすべく実施していきます。

コンプライアンス監査

本社、全支店ならびにグループ会社を対象に実施しています。また監査結果を社長、取締役会、コンプライアンス推進委員会ならびに監査役会に報告するとともに体制や各種施策の見直し、是正・改善を通して、グループのコンプライアンス体制をより有効なものとしています。

コンプライアンス・ヘルプライン

コンプライアンス違反行為の早期把握、是正を目的にグループ全体で「コンプライアンス・ヘルプライン」を運用しています。2018年度においては経営に重大な影響を及ぼす内容の通報はありませんでした。通報制度の教宣を積極的に実施するとともに、通報者の保護を最優先に対応しています。

取り組みの柱3: 内部統制・リスク管理

内部統制・リスク管理

内部統制システムについては、「内部統制システムに関する基本方針」を制定し、業務の適正性の確保と経営の効率化を図る仕組みを整備しています。各統制システムは必要に応じて見直しを行い、改善を図っています。

また、想定されるさまざまなリスクに対応するため社内規定・標準類の整備を行い、未然に防止する体制を整えています。今後のICTの活用に鑑みて情報セキュリティ対策に関しても重要課題と捉え、新しい技術・サービスに対応するルールの見直し、計画的な技術対策の適用および全利用者に対する継続的な教育を実施するとともに、協力会社向けの教育も含めて、セキュリティリスクの最小化に努めています。

万一、リスクが顕在化した場合には、各種「対応マニュアル」やBCP（事業継続計画）に基づき迅速かつ的確に対応し、損害の拡大防止と極小化を図ります。

情報セキュリティの徹底

ICTの技術進歩に伴う適用範囲の増加やサイバー攻撃の高度化・増加等、情報セキュリティのリスクは日々増加しています。

当社では中期経営計画においてICTの活用を推進しており、情報セキュリティ対策は重要な経営課題と捉え、リスクの軽減のための施策を強化しています。

1 情報収集と共有

「サイバーセキュリティ経営ガイドライン（経産省）」をはじめとした各種ガイドラインの参照、また各種会議体等への積極的な参加を通じて、外部情報を活用しています。

また、社内では年2回、社外の専門業者等を迎え、担当部門全員に対して勉強会を実施することにより、当社としてのリスクを分析し、対策を検討実施しています。

特に、建設業特有の環境（有期プロジェクト・お客さまの敷地内での業務遂行・多数の協力会社や作業員など）を考慮することが重要になります。

2 対策の4つの柱

ルールの制定

体制・役割・社員の実施事項等の情報セキュリティに関する規定類を定め、社員に周知しています。

資産の一元管理

情報システムに関わる資産を一元管理し、対策の確実な実施およびアクシデント発生時の対応の迅速化に備えています。

物理的対策

各種ツール類を計画的に導入・更新を行い、リスクの自動での低減を図っています。

人的対策

教育・棚卸・監査を継続的に実施し、物理的に止められないリスクの低減を図っています。

3 具体的な取り組み例

サプライチェーン対策

協力会社を含めた対策が重要と考え、特に教育に力を入れています（新規入場者教育やサイバー月間の一斉教育等）。

社員教育

eラーニング・集合教育・教育動画を活用し、時代状況に応じて内容も見直して定期的にかつ継続的に全社員に対して教育を実施しています。

情報セキュリティ要員の育成

IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）の資格取得を奨励し、資格保有者を育成しています。

BCPの更新認証と訓練の継続的実施

当社は、①生命の安全確保②二次災害の防止③顧客の復旧支援④地域貢献という4つの基本方針に基づき、首都圏直下型地震を想定したBCP（事業継続計画）を策定し、2013年4月に国土交通省による「建設会社における災害時の事業継続力認定」を取得、その後も更新認証を継続して得ています。

2018年度は、首都圏直下型地震発生後の事業継続計画の実行性を検証することを目的に、本社屋が被災により使用できないという条件で、11月5日に訓練を実施しました。技術研究所と社員寮を対策本部の拠点とし、拠点の設営や安否確認、工事現場の安全確認等の訓練を行い、有効性を確認しました。

安全で働きやすい労働環境

社員の安全・衛生の確保を最優先とし、関連する法令を遵守することはもとより、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、働きやすい健康的な職場環境の維持を目指しています。

方針・アプローチ

安全衛生基本方針と推進施策

当社では、人命を尊ぶ「安全はすべてに優先する」という安全衛生基本方針のもと、社員をはじめ現場の作業員まで、一人ひとりがこの方針の意義を理解し、一致協力して災害のない安藤ハザマの確立を目指して活動を継続しています。

安全衛生基本方針

安全はすべてに優先する

安全衛生スローガン

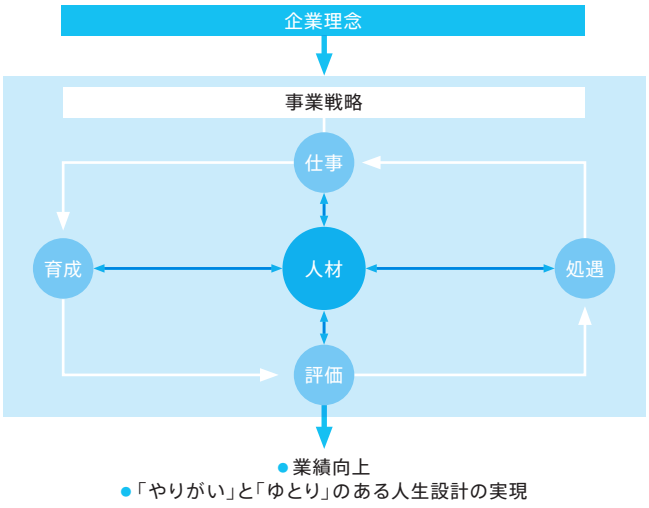
指差呼称で安全確認　ルールを守って安全作業　ヨシ

2018年度・安全衛生推進施策

1. 労働安全衛生マネジメントシステムによる安全管理の向上
2. 安全教育の徹底
3. 公衆災害の防止
4. 繰り返し型災害の低減
5. 健康管理の徹底
6. 安藤ハザマ協力会との連携強化
7. 災害発生時の措置

人事における基本的な考え方

当社の人事諸制度は、「企業理念」に基づき「人材」を中心とした「仕事→育成→評価→処遇」の人事サイクルを基本的な考え方として構築しています。このサイクルを通じ、社員の「働きがい」や「やりがい」を醸成し、「業績向上」と共に「社員の『ゆとり』ある人生設計の実現」を目指していきます。



人権啓発に関する基本的な考え方

全ての国民に保障されている基本的人権を尊重し、企業の社会的責任を果たしていく上で、当社では同和問題をはじめとする各種人権問題の解決に向け、さまざまな活動に取り組んでいます。

取り組みの柱と推進体制

1. 労働安全衛生

安全衛生基本方針の確実な執行に向け、安全品質環境本部ならびに建設本部の監修のもと「繰り返さない為の安全10項目」「安藤ハザマの安全ルール」を徹底事項と定めています。これらに則し、全ての支店・作業所で日々、安全衛生を徹底し、安全文化のさらなる浸透に向けた教育活動などを推進しています。

2. 人材活用・育成

「ものづくりは人づくり」の考えのもと、2015年に「安藤ハザマの人材像」を基軸に据えた人材育成プログラムを構築し、職場内で実施するOJTや職位ごとに実施する集合研修など、多面的に実施しています。これらの育成プログラムは、人事評価システムにも反映され、的確な人材活用を心がけています。

3. 人権尊重

役職員をはじめ、事業で接する全ての皆さまの人権尊重を徹底するため、人事部が事務局を務める全社横断組織「人権啓発推進委員会」を核とし、「ハラスメント相談窓口」の運用や各種人権啓発活動を行っています。万一、人権侵害が疑われる事案が発生した際は、相談者の権利を保護しつつ速やかに対応しています。

取り組みの柱1: 労働安全衛生

安全文化の推進と安全教育の実施

当社では、「安全はすべてに優先する」の安全衛生基本方針のもと、全ての工事現場から労働災害を撲滅すべく、気軽に注意できる環境で、不安全行動を抑制する「あいさつ運動」の展開と、災害の怖さを知り、災害の予測能力を高める「危険体験学習」の導入を中心とした安全文化の推進を図っています。

また、2018年度の安全衛生推進施策にもある「2. 安全教育の徹底」「6. 安藤ハザマ協力会との連携強化」での具体的な実施事項として、安藤ハザマの若手社員と協力会社の社員および職長を一堂に集め、安全衛生関係法令の教育や作業手順・重機作業計画書の作成演習を実施しました。この教育の中でも、各種装置を使った体感型の危険体験教育を実施しました。

ヘルメットのステッカー

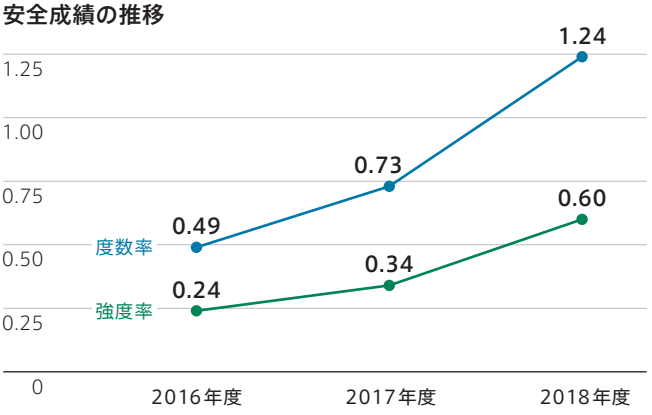
「危険体験学習推進月間」の垂れ幕

労働災害の防止と安全成績

2018年度は重大災害が多発しました。中でも、高所作業車による挟まれ、火気使用による火災など、当社で重点的に取り組んでいる『繰り返さない為の安全10項目』に該当する項目で死亡災害が発生しました。

その他の災害の発生状況を含め、前年度は、"作業手順の理解不足・不徹底"が目立ったポイントに挙げられます。リスクの洗い出しを適切に行い、現場に即した手順を作成し、作業員まで十分な周知を行って作業に着手するよう、本社・支店と協力会社が一体となって、指導・支援にあたっていきます。

安全成績の推移



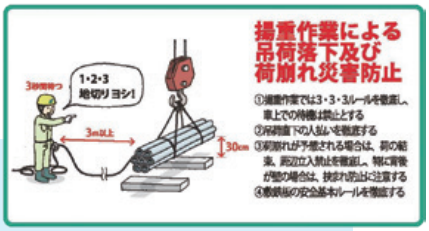
度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。
強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

繰り返し型災害の撲滅に向けた取り組み

建設業における労働災害は、繰り返し型の労働災害が多く発生しています。当社においても、過去の災害事例を取りまとめて、『繰り返さない為の安全10項目』(前年度の災害を受けて、毎年更新)を定めて、国内工事・国外工事を問わず展開しています。

しかしながら、2018年度の災害は、この10項目に44%が該当しました。さらなる教育と指導が必要であり、作業員にもわかりやすいよう、災害の見える化を図るために、この10項目をイラストにしてポスターで掲示・展開しています。

併せて、当社オリジナルの『安藤ハザマの安全ルール』については、毎年見直しを行いつつ、ポケット版を作成して、社員・協力会社へ配付し、日々活用を図っています。



繰り返さない為の安全10項目

1. 墜落による災害防止
2. 床壁開口部からの災害防止
3. 揚重作業による吊荷落下及び荷崩れ災害防止
4. 重機による接触災害防止
5. 火気使用による災害防止
6. 健康管理を基本とした適正配置による災害防止
7. 高い圧力・出力が発生する機械及び一般機械を取扱う作業の災害防止
8. 第三者及び公衆災害防止
9. 法面崩壊・肌落ちによる災害防止
10. 立馬による災害防止

健康経営への取り組み

今日、社員の健康維持・増進への取り組みは、企業の持続的な成長において、重要性を増しています。当社としても、今後より一層、社員の活力向上や企業の生産性向上などの組織の活性化を図っていくためには、社員の健康管理への取り組みが肝要であると捉え、健康経営推進のための取り組みを開始しました。

取り組みの開始にあたり、「健康宣言」を行い、「健康増進に向けた重点取組8項目」を定めました。健康経営を効果的・効率的に推進するために、経営層・実務担当組織・医療職や全国土木建築国民健康保険組合などと幅広く協力・連携した推進体制を定めました。そして、健康課題に対する施策を計画的に実行し、その成果の評価を行い、健康経営のPDCAの運営を図ります。

健康宣言

安藤ハザマは従業員の健康を経営課題として捉え、
会社全体で健康増進に取り組むことを宣言します。

健康増進に向けた重点取組8項目

1. 定期健診を100％受診します
2. 健診結果を活用し、支援します
3. 健康づくり環境を整えます
4. 「食」習慣改善に取り組みます
5. 「運動」習慣改善に取り組みます
6. 「禁煙」に取り組みます
7. 「心の健康」に取り組みます
8. 一層の長時間労働削減に取り組みます

取り組みの柱2: 人材活用・育成

企業と共に成長する「安藤ハザマの人財づくり」

当社では、職場内での育成を図るOJT(On the Job Training)を中心に、階層や専門性に応じた集合教育によるOffJT(Off the Job Training)、職場のローテーションなど幅広い職務機会を提供するOCT(On the Chance Training)なども実施し、「人財づくり」に取り組んでいます。

5カ月間に及ぶ新入社員研修は、熟達した社内講師の指導のもと、足場を組む・資機材を注文する・コンクリートを打設するなど、施工の全ての工程を新入社員自らが行うプログラムです。

2017年度からは業務の効率性・生産性向上やモチベーションアップにつなげる時間管理術を学ぶ「タイムマネジメント研修」を、2018年度からは「ダイバーシティマネジメント研修」を一部の階層別研修に加えるなど、人材育成への取り組みをさらに強化しています。

2018年度の主な人材育成策(階層別集合研修)

種類	目的	対象者
新入社員研修	社会人としての基礎的マナーの理解や仕事への取り組み姿勢を学習する	新入社員
リーダーシップ研修	リーダーシップの醸成と後輩指導のスキル、タイムマネジメントスキルを習得する	若手社員(3年)
初級マネジメント研修	管理者としての役割の基本を習得する	主任(9年目～)
中級マネジメント研修	組織力を発揮するマネジメント理論と、指導者としてのタイムマネジメント、ダイバーシティマネジメントを学ぶ	副参事～
上級マネジメント研修	自分自身のマネジメントを確立するとともに、組織改革のプロセスを学習する	副理事～

※技術研修を除く

多様な人材の活用

当社では、国籍や性別、年齢、障がいなどに関わらず、多様な人材がそれぞれの個性を活かし、いきいきと働ける職場環境づくりを行っています。

公平でオープンな採用を実現するとともに、入社後においても、より高いパフォーマンスを発揮する社員に対しては、処遇の向上を図るための登用制度を設けています。

また、仕事と家庭生活の両立を支援するため、独自の両立支援制度を導入しています。そして、両立支援の取り組みに対する理解を深めるため、「子育て支援ガイドブック」「介護ハンドブック」を発行するなど、利用しやすい環境を整備することにより、仕事と家庭生活の両立に励む社員の後押しをしています。

	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績
育児休業取得者数［男性］	3名	2名	6名
育児休業取得者数（率）［女性］	18名　（100%）	11名　（100%）	24名　（100%）
育児休業後復帰者数	18名	17名	9名
短時間勤務利用者数	11名	22名	33名
ジョブリターン申請者数	0名	2名	0名
定年後再雇用者数（率）	44名　（80.0%）	52名　（83.9%）	50名　（90.9%）
外国籍社員数	18名	24名	28名
障がい者雇用数（うち特別障がい）	41名　（27名）	41名　（26名）	42名　（24名）

ダイバーシティ推進に向けた取り組み

当社では、女性活躍をはじめとするダイバーシティ推進に向けて、取り組みを進めています。

2019年2月に開催した第2回女性フォーラムでは、福富社長と当社の社外取締役3名（うち2名は女性社外取締役）によるパネルディスカッションを行いました。女性活躍および働き方改革について他社での取り組み事例や実績が紹介され、参加した社員に新たな気付きを促すものとなりました。フォーラムの最後に福富社長は「女性社員がより働きやすい環境を整備し、そして、一人ひとりが自身の生活を大切にしながらキャリアアップできる企業風土を醸成する」と宣言し、締めくくりました。

2017年度より実施しているダイバーシティマネジメント研修では、人には無意識のバイアスがあることを知り、それを意識化することの重要性を学びます。部下とのコミュニケーションをロールプレイ形式で体験するプログラムなどは、参加者から大きな反響を得ています。

外国人材については、グローバル時代の優れた可能性を持つ人材と考えており、海外事業の現地社員の登用を含め、採用を進めています。また、海外現地法人のスタッフを対象に日本での長期研修を実施するなど、国籍に関係なく一人ひとりの能力が活きる職場の実現を目指しています。

第2回女性フォーラムの様子

取り組みの柱3：人権尊重

人権尊重の徹底

当社では、「人権啓発推進委員会」を設置し、年間活動計画の検討・決定を行っています。また、問題が発生した場合に迅速な対応がとれるよう「ハラスメント相談窓口」を設置し、グループ会社を含めて体制を整備しています。

2018年度は「ハラスメントの防止」を重点課題とし、階層別研修、グループ会社を含む全役職員を対象とした映像教育およびウェブテストにより教育・啓発に取り組みました。

特に、女性活躍をはじめとするダイバーシティ推進に向けて、より働きやすい職場環境を確保するために、パワハラに限らずセクハラその他のハラスメントについても教育対象としています。

さらに、公正採用選考の徹底、新入社員全員を対象とした導入教育、人権啓発標語の募集（2018年度は956作品の応募）、各種団体における活動などを行っています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

情報開示の推進

当社では、金融商品市場の公正性と健全性に資することを目的として、重要な会社情報をステークホルダーの皆さまへ迅速かつ正確・公平に開示するため、適時開示やインサイダー情報の管理等に関する社内規則を制定し、周知徹底しています。

情報開示責任者（管理本部長）は、適時開示に該当すると思われる事項を、管理部門を通じて報告させるほか、重要な会社情報が生じた場合には、東京証券取引所の定める有価証券上場規程に基づき、「決定事実」は会社が決議した時点、「発生事実」は会社が発生を認識した時点で速やかに開示しています。

コーポレート・コミュニケーション部を新設

当社の持続的成長と中長期の企業価値の向上を図るうえで、SDGsやESGへの取り組みと共に、株主や投資家の皆さまをはじめとする幅広いステークホルダーとのエンゲージメント（建設的対話）を通じて、信頼関係を構築していくことが重要だと考えます。

そこで、2019年4月、広報・IR（Investor Relations）機能とSR（Shareholder Relations）機能を集約し、広報・IR・SR活動を総合的に担当するコーポレート・コミュニケーション部を新設しました。今後、IR・SR業務の融合を進め、情報発信力を強化するとともに、各ステークホルダーの皆さまとの相互コミュニケーションの充実を図ります。

そして、皆さまからのご意見等を適切に企業活動に活かす仕組み構築を着実に進め、今後さらに多様化・高度化するご期待、ご要望にしっかりとお応えしていきます。

投資家への開示の推進

当社では、第2四半期決算と本決算の年2回、アナリストや機関投資家を対象とした決算説明会を開催し、当社の業績や現況、今後の経営戦略などについて経営トップが自ら説明しており、説明会資料は、当社ウェブサイトにてご覧いただけます。

また、国内外のアナリストや機関投資家の要請に応え、IRに関する個別ミーティングやスモールミーティングのほか、2018年度は「富士通ゼネラル イノベーション＆コミュニケーションセンター建設工事（株式会社富士通ゼネラル）」（所在地：神奈川県川崎市）の現場見学会も開催しました。

あわせて、東京証券取引所の開示基準に基づいた開示情報をTDnet（適時開示情報伝達システム）にファイリングするとともに、当社公式ウェブサイトの「株主・投資家情報」ページにも掲載しています。

現場見学会の様子

技術・研究開発成果の展開　～全国展示会への出展～

ICTやAIを取り入れた「施工の生産性」、「建設物の品質」、「安全の向上」を目的としたさまざまな技術や、建物内でのエネルギー利用の効率化を図る技術、放射線医療施設に関わる特殊技術など、土木・建築ともに多様な技術を全国各地の展示会の場で紹介しています。展示会では、3Dシミュレーションの体験プログラムを用意したり、施工現場からのLIVE中継を行うなど、多くのステークホルダーの皆さまに、当社の技術や取り組みをご理解いただけるよう努めています。

また例年通り、全国の地方整備局関連の展示会を中心に土木技術を出展するとともに、「地球温暖化防止展」や「震災対策技術展」など、建設業以外の業界の方々が出展・来訪される展示会等へも参加しています。多方面の方々と技術交流することで、当社の取り組みへの理解促進を積極的に図っています。

開催時期	展示会名	主催	開催地
2018年 5月	2018地球温暖化防止展	日報ビジネス株式会社	東京
2018年10月	九州建設技術フォーラム2018	九州建設技術フォーラム実行委員会	福岡
2018年10月	建設技術フェア2018in中部	国土交通省中部地方整備局、名古屋国際見本市委員会 公益財団法人名古屋産業振興公社	名古屋
2018年10月	建設フェア四国2018in高松	四国建設広報協議会	高松
2018年10月	建設技術展2018近畿	日刊建設工業新聞社、一般社団法人近畿建設協会	大阪
2018年10月	平成30年度「建設技術報告会」	北陸地方建設事業推進協議会 平成30年度「建設技術報告会」実行委員会	金沢
2018年11月	建設技術フォーラム2018in広島	建設技術フォーラム実行委員会	広島
2018年11月	粒子線治療国際シンポジウム ISIT2018	粒子線治療国際シンポジウム組織委員会	佐賀
2018年11月	北陸SIPが主催する北陸地方の市町村に向けた技術展示会	北陸SIP	富山、金沢、福井
2018年11月	ハイウェイテクノフェア2018	公益財団法人高速道路調査会	東京
2019年 2月	第23回「震災対策技術展」横浜	「震災対策技術展」横浜 実行委員会	横浜
2019年 2月	第61回電力土木講習会	一般社団法人電力土木技術協会	東京
2019年 3月	2019地球温暖化防止展	日報ビジネス株式会社	東京
2018年度（通年）	建設技術展示館	国土交通省 関東地方整備局 関東技術事務所	千葉
2018年度（通年）	農業土木展示室	農林水産省 関東農政局 土地改良技術事務所	埼玉

「安藤ハザマ協力会」との連携

約1,400社の協力会社で組織する安藤ハザマ協力会は、本部のほか全国に11の支部があります。当社では建設キャリアアップシステムの登録について代理申請を行うなど会員各社を支援するとともに、働き方改革の一環である4週8閉所の取り組みでは全国の支部と意見交換を行い、協力会と一体となってその実現に向け対策を練っています。

また、安全に関しては「安全はすべてに優先する」という安全衛生基本方針のもと、協力会と共に安全推進活動を展開し、6月には安全推進大会を全国で共同開催し、当社の安全文化の浸透を図っています。

安全推進大会の様子（2019年6月）